

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小形 明誠
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 井上 光弘
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 井上 光弘
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 西日本支社 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 中日本支社 (名古屋市名東区社台三丁目173番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(百万円)	14,567	13,812	28,959
経常利益	(百万円)	2,980	2,311	5,370
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,131	1,606	3,643
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,801	1,441	3,199
純資産額	(百万円)	53,737	54,483	54,402
総資産額	(百万円)	61,786	62,190	62,250
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	100.32	76.02	171.48
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	86.96	87.59	87.38
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,581	1,468	3,667
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	225	255	2,936
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	973	1,483	1,806
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	15,629	14,083	13,835

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	51.50	38.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において、米中貿易摩擦による中国経済の減速により、産業機械などの輸出減少が続く、外需の低迷が長引いています。一方、国内では、人手不足への対策や合理化を目的とした設備投資、老朽化した設備の更新需要が引き続き堅調でした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて59百万円減少し621億90百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億40百万円減少し77億7百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて81百万円増加し544億83百万円となりました。

#### b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間における売上高は138億12百万円となり、前第2四半期連結累計期間145億67百万円と比較すると、5.2%の減収となりました。利益面では、営業利益は22億93百万円となり、同29億8百万円と比較すると21.1%の減益、経常利益は23億11百万円となり、同29億80百万円と比較すると22.5%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億6百万円となり、同21億31百万円と比較すると24.7%の減益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、国内における半導体関連の売上げ減少や、アジアを中心に販売が伸び悩み、売上高は59億52百万円（前第2四半期連結累計期間比8.9%の減収）となりました。利益面では、売上げの減少にともないセグメント利益は15億49百万円（同16.7%の減益）となりました。

機械工具事業は、国内の建設業界向けの販売は堅調でしたが、海外での売上げが減少したことにより、売上高は46億61百万円（同2.5%の減収）となりました。利益面では、売上げの減少と経費の増加によりセグメント利益は5億81百万円（同17.8%の減益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、欧米での売上げが減少し、売上高は19億88百万円（同5.8%の減収）となりました。利益面では、売上げの減少と経費の増加によりセグメント利益は20百万円（同89.7%の減益）となりました。

建築機器事業は、国内の売上げが堅調だったため、売上高は12億9百万円（同5.8%の増収）となりました。利益面では売上げの増加によって、セグメント利益は1億42百万円（同0.6%の増益）となりました。

海外売上高は、38億23百万円（前第2四半期連結累計期間比15.5%の減収）となりました。アジアを中心に売上げが減少し、海外売上高の連結売上高に占める割合は27.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は140億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して248百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、14億68百万円の収入（前第2四半期連結累計期間比7.2%減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益23億42百万円、減価償却費6億40百万円であります。主なマイナス要因は、たな卸資産の増加5億48百万円、法人税等の支払額3億79百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2億55百万円の収入（前第2四半期連結累計期間比13.2%増）となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入143億48百万円、有価証券の償還による収入10億円であります。主なマイナス要因は、定期預金の預入による支出141億35百万円、有形固定資産の取得による支出5億円、有価証券の取得による支出4億円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、14億83百万円の支出（前第2四半期連結累計期間比52.4%増）となりました。主なマイナス要因は、配当金の支払額7億33百万円、自己株式の取得による支出6億27百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、4億27百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに記載したように、取引先の信用リスク、為替変動リスク、素材の仕入価格の高騰リスク、海外製造拠点の製造不能リスク、協力会社の確保リスク、災害リスク等があります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は無借金経営を続けており、当面は資金借入れの計画はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	21,803	-	1,850	-	1,925

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
株式会社日器	東京都大田区田園調布3丁目28-10	6,624	31.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (リテール信託口・株式管理)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,284	6.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,006	4.80
御器谷 俊雄	東京都大田区	647	3.09
高田 洋子	東京都大田区	646	3.08
御器谷 春子	東京都大田区	644	3.07
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	596	2.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	572	2.73
有限会社ミキヤコ ポレ ション	東京都大田区田園調布3丁目28-8	565	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	559	2.67
計	-	13,148	62.75

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社株式(リテール信託口・株式管理)の議決権は、御器谷俊雄氏が有しております。
2. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、2014年11月19日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、2014年11月14日現在で785千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー  
住所 1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.  
保有株券等の数 株式 785,000株  
株券保有割合 3.60%
3. 2018年1月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、インターナショナル・バリュウ・アドバイザーズ・エル・エル・シーが2018年1月16日現在で923千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、インターナショナル・バリュウ・アドバイザーズ・エル・エル・シーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 インターナショナル・バリュウ・アドバイザーズ・エル・エル・シー  
住所 717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022  
保有株券等の数 株式 923,300株  
株券保有割合 4.23%
4. 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2018年4月9日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行をのぞき、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には反映しておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式 596,758	2.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 380,200	1.74
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 163,400	0.75
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 5,000	0.02

5. 2018年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアールエルエルシーが2018年10月15日現在で864千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、エフエムアールエルエルシーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアールエルエルシー  
住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA  
保有株券等の数 株式 864,630株  
株券保有割合 3.97%

## (6) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 851,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,941,500	209,415	-
単元未満株式	普通株式 10,595	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	209,415	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

### 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	851,200	-	851,200	3.90
計	-	851,200	-	851,200	3.90

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」と「単元未満株式」の株式数にそれぞれ100株と32株が含まれております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	25,978	26,519
受取手形及び売掛金	14,796	4,801
電子記録債権	12,541	2,416
有価証券	5,499	4,399
商品及び製品	3,253	3,552
仕掛品	267	312
原材料及び貯蔵品	2,233	2,396
その他	367	493
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	44,935	44,890
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	11,133	11,159
減価償却累計額	5,635	5,791
建物及び構築物(純額)	5,498	5,368
機械装置及び運搬具	3,908	4,061
減価償却累計額	2,788	2,948
機械装置及び運搬具(純額)	1,120	1,112
工具、器具及び備品	6,898	7,080
減価償却累計額	6,393	6,511
工具、器具及び備品(純額)	504	568
土地	3,682	3,706
リース資産	1,726	1,921
減価償却累計額	678	779
リース資産(純額)	1,048	1,142
建設仮勘定	199	263
有形固定資産合計	12,054	12,162
<b>無形固定資産</b>		
その他	609	654
無形固定資産合計	609	654
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,180	2,968
長期貸付金	55	50
繰延税金資産	1,180	1,245
その他	250	235
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	4,650	4,484
固定資産合計	17,314	17,300
資産合計	62,250	62,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	978	893
リース債務	198	250
未払法人税等	418	797
賞与引当金	586	615
役員賞与引当金	32	20
その他	1,698	1,212
流動負債合計	3,912	3,789
固定負債		
リース債務	845	887
退職給付に係る負債	2,473	2,478
役員退職慰労引当金	270	209
資産除去債務	11	11
その他	333	331
固定負債合計	3,934	3,918
負債合計	7,847	7,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	50,844	51,717
自己株式	918	1,546
株主資本合計	53,700	53,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	872	731
為替換算調整勘定	123	152
退職給付に係る調整累計額	54	48
その他の包括利益累計額合計	694	529
非支配株主持分	7	7
純資産合計	54,402	54,483
負債純資産合計	62,250	62,190

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	14,567	13,812
売上原価	7,011	6,712
売上総利益	7,555	7,100
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,176	1,245
賞与引当金繰入額	355	353
退職給付費用	75	82
役員退職慰労引当金繰入額	18	17
販売促進費	477	429
研究開発費	452	427
その他	2,091	2,250
販売費及び一般管理費合計	4,647	4,806
営業利益	2,908	2,293
営業外収益		
受取利息	19	14
受取配当金	35	40
為替差益	34	-
受取家賃	16	16
その他	36	27
営業外収益合計	141	98
営業外費用		
売上割引	52	51
為替差損	-	24
その他	16	5
営業外費用合計	68	81
経常利益	2,980	2,311
特別利益		
投資有価証券売却益	-	30
特別利益合計	-	30
税金等調整前四半期純利益	2,980	2,342
法人税等	848	735
四半期純利益	2,131	1,606
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,131	1,606

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,131	1,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	140
為替換算調整勘定	377	29
退職給付に係る調整額	2	5
その他の包括利益合計	330	164
四半期包括利益	1,801	1,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,801	1,441
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,980	2,342
減価償却費	587	640
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19	12
受取利息及び受取配当金	54	55
投資有価証券売却損益(は益)	-	30
売上債権の増減額(は増加)	224	120
たな卸資産の増減額(は増加)	19	548
仕入債務の増減額(は減少)	79	88
未払消費税等の増減額(は減少)	86	24
その他	400	586
小計	3,094	1,781
利息及び配当金の受取額	65	66
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,577	379
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,581</b>	<b>1,468</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	12,840	14,135
定期預金の払戻による収入	14,267	14,348
投資有価証券の取得による支出	12	14
投資有価証券の売却による収入	-	53
有価証券の取得による支出	2,000	400
有価証券の償還による収入	1,299	1,000
有形固定資産の取得による支出	486	500
無形固定資産の取得による支出	75	108
その他	73	11
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>225</b>	<b>255</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	627
配当金の支払額	870	733
リース債務の返済による支出	102	122
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>973</b>	<b>1,483</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	739	248
現金及び現金同等物の期首残高	14,889	13,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,629	1 14,083

【注記事項】

(会計方針の変更)

在外連結子会社

「リース」(IFRS第16号)

「リース」(IFRS第16号)を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

本基準の適用による財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

なお、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	78百万円	-百万円
電子記録債権	302	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	25,170百万円	26,519百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,940	16,435
有価証券の現金同等物	3,399	3,999
現金及び現金同等物	15,629	14,083

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	871	41.0	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	733	34.5	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	733	34.5	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	659	31.5	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は2019年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式295,500株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が627百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,546百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	6,533	4,779	2,110	1,143	14,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,533	4,779	2,110	1,143	14,567
セグメント利益	1,860	707	198	141	2,908

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	5,952	4,661	1,988	1,209	13,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,952	4,661	1,988	1,209	13,812
セグメント利益	1,549	581	20	142	2,293

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	100円32銭	76円02銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	2,131	1,606
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	2,131	1,606
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	21,247	21,126

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....659百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....31.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月5日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

日東工器株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 照内 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。